

# 四半期報告書

(第68期第2四半期)

自 平成21年7月1日  
至 平成21年9月30日

## 日本電設工業株式会社

東京都台東区池之端一丁目2番23号

(E00115)

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	6
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7

第3 設備の状況	9
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12

2 株価の推移	12
---------	----

3 役員の状況	12
---------	----

第5 経理の状況	13
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	24
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	日本電設工業株式会社
【英訳名】	NIPPON DENSETSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 健
【本店の所在の場所】	東京都台東区池之端一丁目2番23号
【電話番号】	東京3822局8811番(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 雨宮 募
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区池之端一丁目2番23号
【電話番号】	東京3822局8811番(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 雨宮 募
【縦覧に供する場所】	日本電設工業株式会社 横浜支店 (横浜市神奈川区鶴屋町二丁目12番8号) 日本電設工業株式会社 東関東支店 (千葉県稲毛区黒砂台三丁目1番1号) 日本電設工業株式会社 北関東支店 (さいたま市大宮区桜木町四丁目192番地) 日本電設工業株式会社 中部支店 (名古屋市中村区本陣通り二丁目29番地) 日本電設工業株式会社 大阪支店 (大阪市北区豊崎三丁目17番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第67期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
完成工事高 (百万円)	47,023	40,174	30,375	26,844	156,796
経常利益 (百万円)	1,540	595	1,530	1,339	9,984
四半期(当期)純利益 (百万円)	456	43	625	534	5,420
純資産額 (百万円)	—	—	77,254	80,643	79,791
総資産額 (百万円)	—	—	137,835	140,847	156,653
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,177.30	1,226.73	1,216.10
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.40	0.71	10.14	8.68	87.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	52.66	53.65	47.83
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,262	12,154	—	—	5,094
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△493	△1,733	—	—	△3,481
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△762	△719	—	—	△3,071
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	25,752	22,988	13,287
従業員数 (人)	—	—	3,754	3,698	3,541

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 完成工事高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	3,698
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	2,115
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

区分		前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
設備工事業	鉄道電気工事 (百万円)	23,503	20,319
	一般電気工事 (百万円)	8,803	8,559
	情報通信工事 (百万円)	7,030	5,468
その他の事業 (百万円)		329	242
合計 (百万円)		39,665	34,590

(注) 当社グループでは、その他の事業のうち不動産の賃貸・管理等は受注生産を行っていないため、上記金額には含まれていない。

#### (2) 売上実績

区分		前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
設備工事業	鉄道電気工事 (百万円)	19,162	17,872
	一般電気工事 (百万円)	6,678	4,261
	情報通信工事 (百万円)	3,827	4,225
その他の事業 (百万円)		708	485
合計 (百万円)		30,375	26,844

(注) 1. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。  
2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
東日本旅客鉄道㈱	18,697	61.6	17,584	65.5

#### (3) 売上にかかる季節的変動について

当社においては、契約により工事の完成引渡しが高第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前第2四半期会計期間

(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)	
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)			
設備工事業	鉄道電気工事	50,624	18,470	69,095	11,563	57,531	42.7	24,589	15,263
	一般電気工事	38,484	8,806	47,291	6,680	40,610	25.5	10,363	8,143
	情報通信工事	10,084	6,327	16,412	2,862	13,549	26.7	3,612	3,516
その他の事業	—	—	—	346	—	—	—	—	346
合計	99,194	33,604	132,799	21,453	111,691	34.5	38,565	27,269	

当第2四半期会計期間

(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)	
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)			
設備工事業	鉄道電気工事	58,458	15,212	73,670	10,752	62,917	45.2	28,455	15,504
	一般電気工事	36,603	8,559	45,162	4,261	40,901	23.1	9,435	6,832
	情報通信工事	10,939	4,239	15,178	3,295	11,882	40.9	4,856	4,244
その他の事業	—	—	—	234	—	—	—	—	234
合計	106,001	28,010	134,011	18,543	115,702	36.9	42,747	26,815	

前事業年度

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)	
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)			
設備工事業	鉄道電気工事	38,438	72,145	110,583	64,689	45,894	36.5	16,753	67,331
	一般電気工事	32,149	40,926	73,075	38,573	34,502	12.5	4,311	36,571
	情報通信工事	5,908	20,922	26,830	19,194	7,635	29.8	2,272	19,813
その他の事業	—	—	—	1,402	—	—	—	—	1,402
合計	76,495	133,994	210,489	123,859	88,032	26.5	23,337	125,118	

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 「その他の事業」の期中完成工事高には、受注生産を行っていない不動産の賃貸等の売上高が含まれているため、期中完成工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期末繰越手持工事高)に一致しない。

3. 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

4. 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。

## (2) 完成工事高

期別	区分	J R各社 (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	鉄道電気工事	10,251	241	1,070	11,563
	一般電気工事	23	1,688	4,969	6,680
	情報通信工事	1,905	15	941	2,862
	その他	—	—	346	346
	合計	12,179	1,946	7,327	21,453
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	鉄道電気工事	9,788	184	779	10,752
	一般電気工事	71	940	3,249	4,261
	情報通信工事	1,572	1	1,721	3,295
	その他	—	—	234	234
	合計	11,433	1,126	5,983	18,543

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前第2四半期会計期間の完成工事の主なもの

東日本旅客鉄道(株)	三鷹駅・東小金井駅間高架下り信号設備改良工事
東日本旅客鉄道(株)	信越線他3線区電力線路設備修繕工事
国土交通省	国立感染症研究所村山庁舎電気設備工事
雪印乳業(株)	雪印乳業本社ビル(東京)リニューアル工事
西日本高速道路(株)	高知自動車道立川トンネル照明設備工事

当第2四半期会計期間の完成工事の主なもの

東日本旅客鉄道(株)	新鶴見外10区間ATS-P装置新設工事
(独)鉄道・運輸機構	吹田貨物ターミナル駅(仮称)電車線新設工事
台東区	台東リバーサイドスポーツセンター体育館大規模改修電気設備工事
博多ターミナルビル(株)	博多デイトス特高受電設備改良工事
ドコモエンジニアリング(株)	越後湯沢IMT基地局工事

## (3) 手持工事高(平成21年9月30日現在)

区分	J R各社 (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
鉄道電気工事	42,959	16,625	3,332	62,917
一般電気工事	1,960	11,872	27,068	40,901
情報通信工事	6,329	2,649	2,903	11,882
合計	51,249	31,147	33,305	115,702

(注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりである。

呉市	呉市地域イントラネット伝送路整備工事	平成22年3月完成予定
東日本旅客鉄道(株)	東京・上野間東北縦幹線電車線路第1回切換工事	平成22年6月完成予定
(独)国立病院機構	西札幌病院新病院電気設備工事	平成22年7月完成予定
(独)鉄道・運輸機構	九州新幹線熊本総合車両基地台車検修場他1箇所電力設備工事	平成22年10月完成予定
総合病院国保旭中央病院	総合病院国保旭中央病院新本館電気設備工事	平成23年3月完成予定



## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、重要な変更又は新たに発生した事業等のリスクはない。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の国内経済は、国の経済対策及び輸出の増加により持ち直しの動きがみられるものの、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動の影響などにより景気の先行きは厳しい状況が続くものと思われる。当建設業界における受注環境は、企業収益の低迷から民間設備投資は引き続き減少しており、公共投資についても先行き不透明感が強く、受注競争の激化から厳しい状況が続いている。

このような状況の中で、当社グループは「日本電設3ヶ年経営計画2009」の施策に沿い、グループを挙げて新規工事の受注確保に鋭意努力した結果、当第2四半期連結会計期間の連結受注高は345億円（前年同四半期比87%）となり、連結売上高は268億円（前年同四半期比88%）となった。

利益については、売上高の減少などにより、連結営業利益は12億80百万円（前年同四半期比89%）、連結経常利益は13億39百万円（前年同四半期比88%）となった。また、連結純利益は5億34百万円（前年同四半期比86%）となった。

部門別の状況は次のとおりである。

#### (設備工事業)

##### 鉄道電気工事部門

当第2四半期連結会計期間は、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を積極的に展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は203億円（前年同四半期比86%）となり、連結完成工事高は178億円（前年同四半期比93%）となった。

##### 一般電気工事部門

当第2四半期連結会計期間は、厳しい受注環境のもと顧客指向に基づいた積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は85億円（前年同四半期比97%）となり、連結完成工事高は42億円（前年同四半期比64%）となった。

##### 情報通信工事部門

当第2四半期連結会計期間は、厳しい受注環境のもと全国的な受注拡大を図り積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は54億円（前年同四半期比78%）となり、連結完成工事高は42億円（前年同四半期比110%）となった。

#### (その他事業)

当第2四半期連結会計期間は、電気設備の設計及びソフトウェアの開発等により、連結受注高は2億円（前年同四半期比74%）となり、連結売上高は4億円（前年同四半期比69%）となった。

### (2) 資産、負債、純資産の状況に関する分析

#### (流動資産)

当第2四半期末における流動資産の残高は、886億47百万円（前連結会計年度末は1,060億33百万円）となり、173億85百万円減少した。増加の原因の主なものは、現金預金の増加（102億87百万円から154億89百万円へ52億1百万円増）、有価証券の増加（29億99百万円から74億99百万円へ44億99百万円増）及び未成工事支出金等の増加（227億5百万円から427億83百万円へ200億77百万円増）である。減少の原因の主なものは、受取手形・完成工事未収入金等の減少（645億95百万円から162億17百万円へ483億77百万円減）である。

#### (固定資産)

当第2四半期末における固定資産の残高は、522億円（前連結会計年度末は506億20百万円）となり、15億80百万円増加した。増加の原因の主なものは、投資有価証券の増加（165億52百万円から186億16百万円へ20億64百万円増）である。

#### (流動負債)

当第2四半期末における流動負債の残高は、463億63百万円（前連結会計年度末は629億2百万円）となり、165億38百万円減少した。減少の原因の主なものは、支払手形・工事未払金等の減少（407億36百万円から254億19百万円へ153億16百万円減）である。

(固定負債)

当第2四半期末における固定負債の残高は、138億41百万円（前連結会計年度末は139億59百万円）となり、1億17百万円減少した。

(純資産)

当第2四半期末における純資産の残高は、806億43百万円（前連結会計年度末は797億91百万円）となり、8億51百万円増加した。増加の原因の主なものは、その他有価証券評価差額金の増加（8億95百万円から21億19百万円へ12億24百万円増）である。減少の原因の主なものは、利益剰余金の減少（594億17百万円から588億44百万円へ5億73百万円減）である。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、営業活動、投資活動及び財務活動のいずれにおいても資金が減少したことにより、第1四半期連結会計期間末から98億72百万円減少し229億88百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、89億32百万円の資金減少（前第2四半期連結会計期間末比34億96百万円減少）となった。これは、税金等調整前四半期純利益12億17百万円の計上及び賞与引当金の増加額13億95百万円等による資金増加要因と、未成工事支出金等の増加額76億6百万円、仕入債務の減少額18億82百万円及び売上債権の増加額15億71百万円等による資金減少要因によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億62百万円の資金減少（前第2四半期連結会計期間末比3億19百万円増加）となった。これは、有形固定資産の取得による支出6億30百万円及び投資有価証券の取得による支出1億1百万円等による資金減少要因によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、77百万円の資金減少（前第2四半期連結会計期間末比56百万円増加）となった。これは、リース債務の返済による支出45百万円及び配当金の支払額29百万円等による資金減少要因によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、重要な変更又は新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めていない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、38百万円である。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(提出会社及び子会社)

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりである。

会社名 事業所 (所在地)	内容	投資予定金額		資金調達 方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
NDKイッツ株式会社 提出会社の全事業所	総合経営情報システム	2,960	289	自己資金	平成23年4月 稼働予定

(注) 上記の金額には、消費税は含まれていない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,337,219	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	65,337,219	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	65,337	—	8,494	—	7,792

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	6,791	10.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,126	6.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,986	6.10
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区港南1丁目8-27	3,040	4.65
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,031	4.64
日本電設工業共済会	東京都台東区池之端1丁目2-23	2,998	4.59
NDKグループ従業員持株会	東京都台東区池之端1丁目2-23	2,449	3.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,522	2.33
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	1,262	1.93
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31-1	1,000	1.53
計	—	30,206	46.23

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下の通り含んでいる。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,126千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,986千株

みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 3,031千株

2. 当社は自己株式3,693千株を保有している。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,203,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 60,548,000	60,548	—
単元未満株式	普通株式 586,219	—	—
発行済株式総数	65,337,219	—	—
総株主の議決権	—	60,548	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株 (議決権の数3個) 含まれている。

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端 1丁目2-23	3,693,000	—	3,693,000	5.65
永楽電気株式会社	東京都品川区大崎 1丁目19-1	74,000	—	74,000	0.11
株式会社三工社	東京都渋谷区幡ヶ谷 2丁目37-6	281,000	—	281,000	0.43
株式会社新陽社	東京都豊島区南大塚 3丁目10-10	155,000	—	155,000	0.24
計	—	4,203,000	—	4,203,000	6.43

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	906	937	1,030	1,040	1,010	933
最低 (円)	810	822	946	921	906	826

(注) 東京証券取引所市場第一部における市場相場を記載した。

## 3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員 の 異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 「四半期連結財務諸表の作成方法について」

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 「監査証明について」

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人青柳会計事務所による四半期レビューを受けている。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	15,489	10,287
受取手形・完成工事未収入金等	16,217	64,595
有価証券	7,499	2,999
未成工事支出金等	※1, ※3 42,783	※1 22,705
繰延税金資産	3,831	3,469
その他	3,002	2,217
貸倒引当金	△175	△242
流動資産合計	88,647	106,033
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	12,051	12,555
土地	11,871	11,868
その他（純額）	3,454	2,540
有形固定資産計	※2 27,378	※2 26,964
無形固定資産	2,216	2,092
投資その他の資産		
投資有価証券	18,616	16,552
繰延税金資産	3,016	4,011
その他	1,278	1,338
貸倒引当金	△306	△339
投資その他の資産計	22,605	21,563
固定資産合計	52,200	50,620
資産合計	140,847	156,653
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,419	40,736
未払法人税等	627	3,330
未成工事受入金	13,069	8,659
完成工事補償引当金	116	120
工事損失引当金	※3 1,725	1,742
賞与引当金	2,900	4,105
役員賞与引当金	12	43
その他	2,491	4,163
流動負債合計	46,363	62,902

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	12,400	12,681
役員退職慰労引当金	181	218
その他	1,259	1,059
固定負債合計	13,841	13,959
<b>負債合計</b>		
	60,204	76,861
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	58,844	59,417
自己株式	△1,681	△1,672
株主資本合計	73,449	74,032
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,119	895
評価・換算差額等合計	2,119	895
少数株主持分	5,073	4,864
純資産合計	80,643	79,791
負債純資産合計	140,847	156,653

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
完成工事高	47,023	40,174
完成工事原価	40,170	33,924
完成工事総利益	6,853	6,249
販売費及び一般管理費	※1 5,609	※1 5,886
営業利益	1,243	363
営業外収益		
受取利息	52	25
受取配当金	291	247
その他	93	82
営業外収益合計	437	355
営業外費用		
支払利息	16	—
持分法による投資損失	123	123
その他	1	0
営業外費用合計	140	123
経常利益	1,540	595
特別利益		
貸倒引当金戻入額	61	98
完成工事補償引当金戻入額	14	13
固定資産売却益	4	22
投資有価証券売却益	2	9
ゴルフ会員権売却益	—	2
特別利益合計	83	145
特別損失		
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	8	—
ゴルフ会員権売却損	—	2
減損損失	58	—
固定資産除売却損	28	155
その他	1	2
特別損失合計	95	162
税金等調整前四半期純利益	1,527	577
法人税等	※2 725	※2 345
少数株主利益	345	188
四半期純利益	456	43

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
完成工事高	30,375	26,844
完成工事原価	26,058	22,660
完成工事総利益	4,317	4,183
販売費及び一般管理費	※1 2,876	※1 2,903
営業利益	1,441	1,280
営業外収益		
受取利息	42	16
受取配当金	16	14
その他	46	37
営業外収益合計	105	68
営業外費用		
支払利息	12	—
持分法による投資損失	1	9
その他	0	0
営業外費用合計	15	9
経常利益	1,530	1,339
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15	26
固定資産売却益	4	—
投資有価証券売却益	2	9
ゴルフ会員権売却益	—	2
特別利益合計	22	37
特別損失		
投資有価証券評価損	8	—
ゴルフ会員権売却損	—	2
固定資産除売却損	24	155
その他	1	2
特別損失合計	33	159
税金等調整前四半期純利益	1,520	1,217
法人税等	※2 674	※2 554
少数株主利益	220	129
四半期純利益	625	534

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,527	577
減価償却費	877	1,048
減損損失	58	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△99
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△5	△4
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	221	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△908	△1,205
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	△31
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△162	△318
受取利息及び受取配当金	△344	△272
支払利息	16	—
持分法による投資損益 (△は益)	123	123
有形固定資産除売却損益 (△は益)	16	136
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	5	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	38,002	48,376
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△15,887	△20,077
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,594	△15,316
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	6,264	4,409
その他の資産の増減額 (△は増加)	882	△944
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,205	△1,309
その他	65	4
小計	14,921	15,074
利息及び配当金の受取額	348	276
利息の支払額	△16	—
法人税等の支払額	△2,991	△3,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,262	12,154
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△1,219	△1,586
有形固定資産の売却による収入	17	104
無形固定資産の取得による支出	△202	△383
投資有価証券の取得による支出	△160	△102
投資有価証券の売却による収入	1,005	13
貸付けによる支出	△272	△198
貸付金の回収による収入	273	363
その他	△36	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△493	△1,733

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△90	—
自己株式の取得による支出	△27	△9
リース債務の返済による支出	△22	△91
配当金の支払額	△618	△616
少数株主への配当金の支払額	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△762	△719
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,006	9,700
現金及び現金同等物の期首残高	14,746	13,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 25,752	※1 22,988

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用非連結子会社 ①持分法適用非連結子会社の変更 (株東電については、重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間から持分法適用の範囲に含めている。 ②変更後の持分法適用非連結子会社の数 9社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準を引き続き適用している。 従来の方法によった場合と比べ、これによる完成工事高は34百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円増加している。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
貸倒見積高を算定する方法	一般債権の貸倒見積高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用している。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
有形固定資産の耐用年数の変更	車両運搬具のうち軌陸車については、経済的使用期間により耐用年数を12年に延長した。 これは、従来のリース契約中心の投資から自社保有に変更したことを契機に償却方法を検討した結果、経済的使用期間に即した耐用年数に基づき適正に期間損益計算を行うという観点から実施したものである。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ15百万円増加している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)								
<p>※1 未成工事支出金等の内訳</p> <table> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>42,620百万円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>162百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産減価償却累計額 18,436百万円</p> <p>※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は926百万円である。</p>	未成工事支出金	42,620百万円	材料貯蔵品	162百万円	<p>※1 未成工事支出金等の内訳</p> <table> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>22,224百万円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>481百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産減価償却累計額 17,898百万円</p>	未成工事支出金	22,224百万円	材料貯蔵品	481百万円
未成工事支出金	42,620百万円								
材料貯蔵品	162百万円								
未成工事支出金	22,224百万円								
材料貯蔵品	481百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																								
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,766百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>851百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>325百万円</td> </tr> </table> <p>※2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は、一括して記載している。</p> <p>3 当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	1,766百万円	賞与引当金繰入額	851百万円	退職給付費用	268百万円	役員退職慰労引当金繰入額	23百万円	貸倒引当金繰入額	80百万円	減価償却費	325百万円	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,917百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>837百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>283百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>457百万円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>3 同左</p>	従業員給料手当	1,917百万円	賞与引当金繰入額	837百万円	退職給付費用	283百万円	役員退職慰労引当金繰入額	40百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	減価償却費	457百万円
従業員給料手当	1,766百万円																								
賞与引当金繰入額	851百万円																								
退職給付費用	268百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	23百万円																								
貸倒引当金繰入額	80百万円																								
減価償却費	325百万円																								
従業員給料手当	1,917百万円																								
賞与引当金繰入額	837百万円																								
退職給付費用	283百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	40百万円																								
貸倒引当金繰入額	1百万円																								
減価償却費	457百万円																								

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																				
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>970百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>430百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>153百万円</td> </tr> </table> <p>※2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は、一括して記載している。</p> <p>3 当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	970百万円	賞与引当金繰入額	430百万円	退職給付費用	132百万円	役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	減価償却費	153百万円	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>972百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>398百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>232百万円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>3 同左</p>	従業員給料手当	972百万円	賞与引当金繰入額	398百万円	退職給付費用	141百万円	役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	減価償却費	232百万円
従業員給料手当	970百万円																				
賞与引当金繰入額	430百万円																				
退職給付費用	132百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円																				
減価償却費	153百万円																				
従業員給料手当	972百万円																				
賞与引当金繰入額	398百万円																				
退職給付費用	141百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円																				
減価償却費	232百万円																				



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) 現金預金勘定 21,755百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 3,996 現金及び現金同等物 25,752	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金預金勘定 15,489百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 7,499 現金及び現金同等物 22,988

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 65,337千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,734千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	616	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、記載していない。

(有価証券関係)

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,226.73円	1株当たり純資産額	1,216.10円

2. 1株当たり四半期純損益

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	7.40円	1株当たり四半期純利益	0.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益 (百万円)	456	43
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	456	43
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,671	61,605

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	10.14円	1株当たり四半期純利益	8.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益 (百万円)	625	534
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	625	534
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,666	61,603

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

該当事項なし。

2【その他】

特記事項なし

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

日本電設工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人青柳会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 哲也 印

業務執行社員 公認会計士 川口 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電設工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

日本電設工業株式会社

取締役会 御中

監査法人青柳会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 哲也 印

業務執行社員 公認会計士 武藤 紀夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電設工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。